ベネズエラ情勢（内政・外交：令和６年２月）

１　内政

（１）　次期大統領選挙日程に関する動き

（ア）　５日、政権側国会にて、各セクターの関係者を集めた、次期大統領選挙日程に関する協議が開始された。ロドリゲス政権側国会議長は、右協議を通じて全国選挙評議会（CNE）に提出する選挙日程の提案がなされると発言した。

（イ）　１９日、与野党対話の代表団である野党統一プラットフォームと、ロドリゲス国会議長をヘッドとする与党側代表団が、ノルウェー代表立会いの下、次期大統領選挙に関する会合を実施した。野党代表団が選挙日程に関する提案を行った旨報道されたが、野党統一プラットフォームは右を否定、有権者登録の更新及び選挙監視団招待にかかる手続の開始を要求したとのコミュニケを発出。ロドリゲス政権側国会議長は、野党統一プラットフォームの提案も含めた上で、近く全国選挙評議会（CNE）に対して日程案を提出する旨、記者会見で発言した。

（ウ）　２８日、政権側国会は、各政党、並びに社会、経済、学術、文化宗教セクター等との対話の結果を踏まえ、次期大統領選挙に関して、全国選挙評議会（CNE）に提出する提案をまとめた「２０２４年大統領選挙に向けた基本原則、日程、選挙保障拡大に関する国内合意」への署名を実施した。

（２）　人権擁護活動家、ロシオ・サン・ミゲル氏の逮捕

（ア）　９日、NGO 団体「Control Ciudadano」の代表を務める人権擁護活動家、ロシオ・サン・ミゲル氏が逮捕される事案が発生し、国内外から右逮捕を非難し、同氏の釈放を求める声が寄せられた。

（イ）　１２日、野党統一プラットフォームは、本件逮捕事案は司法プロセスや人権に反する行為である点を批判し、同氏の釈放を要求するコミュニケを発出した。

（３）　その他

（エ）　３日、マドゥーロ大統領は、国内商務大臣、女性・ジェンダー平等大臣、労働・社会プロセス大臣、並びにコミューン社会運動大臣の交代を発表した。新大臣は、ビジェガス国内商務大臣、アルバレス女性・ジェンダー平等大臣、コレドール労働・社会プロセス大臣、ベルナエス・コミューン社会運動大臣。

（オ）　７日、ミランダ州で遊説中のマチャド候補及び同候補のチームが、政府系武装集団（コレクティーボ）と見られる集団に襲撃される事件が発生し、国内外から右事件を非難する声が寄せられた。

（カ）　１９日、米州ボリバル同盟人民貿易協定（ALBA-TCP）は、アレアサ元外相を新事務総長に指名した。

（キ）　２３日、マドゥーロ大統領は、コロモト・ゴドイ新欧州担当外務次官を任命した。

２　外交

（１）　人権擁護活動家、ロシオ・サン・ミゲル氏の逮捕事案に関連した動き

（ア）　１３日、国連人権高等弁務官事務所は、サン・ミゲル氏の逮捕事案に対する懸念を表明し、同氏の釈放並びに法的弁護の権利尊重を求める旨発信した。

（イ）　１３日、国連事実調査団（FFM）は、今次逮捕に関連して、ベネズエラの人権状況に対する懸念を表明し、サン・ミゲル氏の拘留場所が公表されない状況は、強制失踪を定義する要素の一つとなっている点指摘した。

（ウ）　１５日、ベネズエラ政府は、国連人権高等弁務官事務所の当国における活動を停止する旨決定し、同事務所の職員に対して７２時間以内に出国を求める旨、ヒル外相が記者会見にて発表し、同内容の外務省コミュニケが発出された。同日、政権側国会は同決定を支持する旨表明した。

（２）　ヒル外相の第５５回国連人権理事会出席（於：ジュネーブ）

（ア）　ヒル外相は、第５５回国連人権理事会のマージンで、以下の各国外相等と会談を実施した。

・ブイ・タイン・ソン・ベトナム外相（２６日）

・アミール・アブドラヒアン・イラン外相（２７日）

・アイマン・サファディ・ヨルダン副首相兼外務・移民相（２７日）

・トゥルク国連人権高等弁務官（２７日）

（イ）　２７日、ヒル外相はジュネーブ軍縮会議に出席し、軍縮と核の不拡散に向けた取り組みに対する、ベネズエラの確固たる支持を表明した。

（ウ）　２７日、ヒル外相は、第５５回国連人権理事会にて、ベネズエラに対する一方的強制措置に対する断固たる非難を改めて表明した。

（３）　要人のベネズエラ訪問

（ア）　３日、ヒル外相は、当地訪問中のオウジ・イラン石油大臣と、エネルギー分野における二国間の歴史的協力関係を強化し、友好関係を確認するために会談を実施した。

（イ）　６日、ヒル外相は、トラオレ・ブルキナファソ暫定政府外務・地域協力・在外ブルキナファソ人大臣と、二国間関係の強化を目的とした、第一回両国合同委員会を開催し、翌７日にかけて、社会、教育、文化、経済、貿易、特に石油、鉱山、農畜産物分野に重点をおいた計２０の二国間協力合意及び同委員会議事録に署名が行われ、同委員会は終了した。

（ウ）　６日、テレチェア石油大臣兼ベネズエラ石油公社総裁は、トラオレ・ブルキナファソ大臣と会談を実施し、炭化水素分野の協力に関する覚書に署名した。

（エ）　１６日、ヒル外相は、ベネズエラを訪問中のソサ・ボリビア外相と会談を実施し、両国の第三回合同統合委員会の枠組みで署名された合意の進展状況に関して点検した。同日、ソサ・ボリビア外相は、マドゥーロ大統領、デルシー・ロドリゲス副大統領とそれぞれ会談を実施し、二国間の協力関係強化を確認した。

（オ）　２０日、ラブロフ露外相が中南米外遊の一環でベネズエラを訪問し、マドゥーロ大統領、デルシー・ロドリゲス副大統領、ヒル外相とそれぞれ会談を実施、二国間関係及び国際場裡における協力強化を確認した。

（カ）　２０日、マドゥーロ大統領は、Mohamed Arkab アルジェリア・エネルギー鉱山大臣と、二国間関係の強化と右に向けた戦略を協議するために会談を実施した。

（キ）　２３日、マドゥーロ大統領は、ベネズエラを訪問中のフィダン・トルコ外相と会談を実施し、両国の共同利益のために二国間の関心事項に取り組んでいく意志を確認した。

（ク）　２４日、ヒル外相はフィダン・トルコ外相と外相会談を実施し、二国間の協力アジェンダについて協議した。ヒル外相は、トルコはベネズエラの強固で信頼できる戦略的同盟国となった旨発言し、共同記者発表

において、５月にトルコにて、第４回トルコ・ベネズエラ合同委員会を開催する旨発表した。

（４）その他

（ア） １日、ヒル外相は、マイケル・ファクリ国連「食糧の権利」特別報告者と会談し、ベネズエラ国民に対する米国の一方的強制措置の破滅的影響を説明した。なお、ファクリ特別報告者は、ベネズエラの食料安全保障強化に協力するため、１４日までベネズエラに滞在する。

（イ） ２日、日本外務省は、最高裁判所（TSJ）のマチャド候補及びカプリレス氏に対する公職就任資格停止の確認発表を含む最近のベネズエラ情勢を憂慮し、自由で公正な選挙に向けて、バルバドス合意の着実な履行を改めて求める旨、報道官談話を発出した。

（ウ） ２日、ヒル外相は、Richard Van West Charles 駐ベネズエラ・ガイアナ大使及び Katarina Andrić 駐ベネズエラ・セルビア大使から信任状の写しを受け取った。

（エ） ４日、マイケル・ファクリ国連「食糧の権利」特別報告者は、マルドナド社会主義的社会・領土開発担当副大統領とともにミランダ州ペタレ地区の社会主義ミッション団の拠点を訪問し、食糧補助の配給システムを視察した。

（オ） ５日から９日にかけてキューバ・ハバナで開催された第１４回大学高等教育国際会議２０２４に、オブリタス大学教育大臣が出席した。

（カ） ７日、政権側国会は、ベネズエラ・ブルキナファソ友好議員グループを設立した。

（キ） ７日、デルシー・ロドリゲス副大統領は、グレナダの独立５０周年記念式典に参加するために、同国を訪問した。

（ク） ８日、欧州議会は、公職就任資格停止を受けたマチャド候補への支持、並びに野党側政治指導者に対する攻撃を非難する決議案を承認。同日、政権側国会は右決議を非難し、同決議案に賛成した欧州議員に対してペルソナ・ノン・グラータを宣告する旨コミュニケを発出。

（ケ） ８日、政権側国会は、ベネズエラ・マリ友好議員グループを設立した。

（コ） １２日、リカルド・カペジャ駐パラグアイ・ベネズエラ大使は、ペニャ・パラグアイ大統領に信任状を捧呈した。

（サ） １２日、２０２２年６月以降、アルゼンチンにて拘留されていたベネズエラの貨物航空会社 Emtrasur 社の貨物機が、米国へ引き渡されたことに関して、ベネズエラ外務省は拒絶を表明するコミュニケを発出した。

（シ） １２日、ベネズエラ政府は、イスラエルによるラファ侵攻の可能性に関して、外務省コミュニケを通じて非難を表明した。

（ス） ２０日、マドゥーロ大統領は、ブラジル、ガイアナ、セルビア、ノルウェー（駐コロンビア・ベネズエラ兼轄）、フィリピン、クウェート、ジンバブエの新大使から、信任状を捧呈された。

（セ） ２１日、ヒル外相は、サントス駐ベネズエラ・スペイン大使と、両国の相互利益のための補完性に基づいた二国間関係構築に向けた歩みの継続と、外交対話の強化を目的に会合を実施した。

（ソ） ２２日、ペニャ中南米担当外務次官は、サンドバル・メキシコ国際開発協力庁長官と、二国間の開発協力を拡大することを目的として実務協議を実施した。

（タ） ２５日からガイアナ・ジョージタウンにおいて開催されたカリブ共同体首脳会談に、リ・カウシ・カリブ担当外務次官がベネズエラ代表として参加した。

（チ） ２９日、ヒル駐仏ベネズエラ大使は、マクロン仏大統領に信任状を捧呈した。

（ツ）　２９日、ベネズエラ政府は、同日、パレスチナのガザ地区で人道支援物資を待つ市民に対してイスラエル軍が攻撃を行ったとして、断固たる非難を表明する旨、コミュニケを発出した。

（テ）　２９日、２０２２年６月以降アルゼンチンにて拘留された後、１２日に米国に引き渡されたベネズエラの貨物航空会社Emtrasur社の貨物機が、米国において解体されたことに関して、断固たる非難を表明する旨、コミュニケを発出した。